

平成27年度行政事業レビューシート(

厚生労働省)

事業名	介護給付等費用適正化事業			担当部局庁	老健局		作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	介護保険計画課 振興課		介護保険計画課長 榎本 健太郎 振興課長 辺見聡	
会計区分	一般会計			政策・施策名	IX-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいがづくり及び社会参加を推進すること。			
根拠法令(具体的な条項も記載)	介護保険法第122条の2、123条、124条、126条			関係する計画、通知等	「第3期介護給付適正化計画」に関する指針について			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	利用者に対する適切なサービスの確保や不適切な給付の削減が図られることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費の増大や介護保険料の上昇を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記目的を達するため、国、都道府県、保険者(実施主体)が連携して主要5事業を行っている。 ①認定調査状況チェック…ケアマネ等に委託して行った認定の変更等に係る調査内容をチェックする。 ②ケアプラン点検…事業所への訪問調査等により、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。 ③住宅改修等の点検…住宅改修費申請時に、請求者宅の実態確認、工事見積書の点検等を行う。 ④医療情報との突合等…入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認する。 ⑤介護給付費通知…利用者本人(又は家族)に対して、サービスの請求状況及び費用等について通知する。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	64,170の内数	62,335の内数	64,200の内数	79,830の内数	79,830の内数	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	64,170の内数	62,335の内数	64,200の内数	79,830の内数	79,830の内数	
		執行額	816	822	794			
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	事業費を上回る成果実績(①～⑤の成果実績の合計)	①要介護認定の適正化の効果額(過誤申請金額) ※公平、公正な要介護認定を図ることを目的とし、要介護認定を事前にチェックする事業であるため、過誤申立金額は発生しない。	成果実績	百万円	1,287	精査中	精査中	
		②ケアプランの点検の効果額(過誤申立金額)	目標値	百万円	816	822	794	794
		③住宅改修等の点検の効果額(過誤申立金額) ④介護給付費通知の効果額(過誤申立金額) ⑤医療情報との突合・縦覧点検の効果額(過誤申立金額)	達成度	%	157.7%	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
①要介護認定の適正化の実施率 (実施保険者数/全保険者数)	活動実績	%		94.9	精査中	精査中		
	当初見込み	%		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	②ケアプランの点検の実施率 (実施保険者数/全保険者数)	活動実績	%	63	精査中	精査中		
当初見込み		%		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	③住宅改修等の点検の実施率 (実施保険者数/全保険者数)	活動実績	%	81.6	精査中	精査中		
当初見込み		%		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	④介護給付費通知の実施率 (実施保険者数/全保険者数)	活動実績	%	70.1	精査中	精査中		
当初見込み		%		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	⑤医療情報との突合・縦覧点検の実施率 (実施保険者数/全保険者数)	活動実績	%	83.5	精査中	精査中		
当初見込み		%		-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	介護給付費等費用適正化主要5事業全体(1事業あたり)		単位当たり コスト	千円	131	精査中	精査中	-
	単位当たりコスト = X / Y X:各事業年度の執行額 Y:主要5事業の実施数の合計		計算式	X / Y	816百万円 / 6.211	精査中	精査中	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	介護給付費等費用適正化主要5事業全体(1保険者あたり)		単位当たり コスト	千円	516	520	503	-
	単位当たりコスト = X / Y X:各事業年度の執行額 Y:事業実施保険者数		計算式	X / Y	816百万円 / 1.580	822百万円 / 1.580	794百万円 / 1.579	-
平成27-28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	介護給付等費用適正化事業費	79,830の内数	79,830の内数					
	計	79,830の内数	79,830の内数					

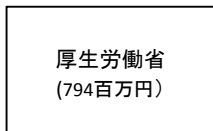
事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	介護給付の適正化は、介護保険制度の信頼性を高めるとともに、介護給付費の増大や介護保険料の上昇を抑制することから、国、都道府県、保険者が一体となって適正化の推進を図る必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	介護給付の適正化は、介護保険財政を担う国、都道府県、保険者が一体となって推進する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国において適正化計画に関する指針を定めており、持続可能な介護保険制度の構築に資する事業であることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業費以上の成果実績が上がっており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱に定める範囲で適切に補助を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績が成果目標を超えている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	適正化の効果が高い事業として、主要5事業を示し、効果的、効率的に事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ全国全ての保険者で実施されており、事業費以上の成果実績が上がっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	保険者においては、主要5事業を中心として適正化を推進しており、主要5事業の各事業とも高水準の実施率であり、平成26年度についても高水準を維持する見通しである。主要5事業の中では、「ケアプランの点検」が最も実施率の低い状況である。			
	改善の方向性	引き続き効率的、効果的な事業の推進に努めてまいりたい。また、実施率の低い事業については、全国会議やブロック研修会を通じて都道府県、保険者に対し事業の実施を推進してまいりたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	535	平成23年度	487	平成24年度	430
平成25年度	823	平成26年度	818		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○負担割合

- ・国・・・39.5%
- ・都道府県・・・19.75%
- ・市町村・・・19.75%
- ・1号保険料・・・21%

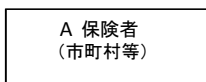
【平成26年度交付決定】



【保険者が実施する介護給付等費用適性化事業を推進するために支援を行う】



【 交付 】



(1,579保険者)

【各都道府県が策定した「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費の適性化事業の取り組みを行う】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.神戸市			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	認定調査票の記載内容の点検等	9			
	人件費	ケアプランチェックに従事する調査員に係る費用	6			
	需用費	介護給付費通知送付費用等	2			
	計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸市	介護給付等費用適正化事業	17	-	-
2	広島市	介護給付等費用適正化事業	16	-	-
3	横浜市	介護給付等費用適正化事業	14	-	-
4	大阪市	介護給付等費用適正化事業	11	-	-
5	千葉市	介護給付等費用適正化事業	9	-	-
6	枚方市	介護給付等費用適正化事業	9	-	-
7	川崎市	介護給付等費用適正化事業	8	-	-
8	新居浜市	介護給付等費用適正化事業	8	-	-
9	長崎市	介護給付等費用適正化事業	7	-	-
10	加古川市	介護給付等費用適正化事業	7	-	-